（別添１）

新型コロナウイルス感染症による生産指標減少

生産量要件に係る事業活動の状況に関する申出書

事業活動の状況について、生産指標（生産量又は売上高等）が前年、前々年又は３年前同期と比べ、最近３か月の月平均で15％以上減少していることを申し出ます。

下記の記載事項について、いずれも相違ありません。

また、申請後、労働局の立ち入り検査に協力します。

　　年　月　日

住　　所

事業場名

代表者職氏名

○○労働局長　殿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ａ　裏面の３に指定する期間の指標  年　　月　　日から  年　　月　　日まで | Ｂ　Ａに対応する前年、前々年又は３年前同期の指標  年　　月　　日から  年　　月　　日まで | Ｃ  Ａ／Ｂ×100 | 添付書類 |
| 月間生産量  又は売上高等  （　　　　　） |  |  |  |  |

○生産量等の減少理由について、事業者の事業内容と新型コロナウイルス感染症の影響との関わりを明確にして簡潔に記述してください。

|  |
| --- |
|  |

（表面）

（裏面）

（留意事項）

　１　この申出書は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要（受注量、客数等）の　減少等により事業活動が縮小した事業者が、以下の①、②又は③のいずれかに該当する場合に限り、業務改善助成金の申請を行う際に併せて提出してください 。

　　　①　事業場内最低賃金が950円以上の事業場であって、交付要綱（別表第３）に定める上限額を適用する場合

　　　②　業務改善計画の内容がパソコン（タブレット端末やスマートフォン及びその周　　　辺機器を含む）、定員７人以上又は車両本体価格200万円以下の乗用自動車、貨物自動車等であって、交付要領第11ただし書きを適用する必要がある場合

　　　③　交付要綱（別表第４）の（その２）に掲げる経費の支出を希望する場合

生産指標が前年、前々年又は３年前同期と比べ、３か月の月平均値で15％以上減少していることが要件となります。

　２　Ａ欄及びＢ欄には、月間売上高又は生産量等を記載してください。ただし、売上高以外のときは、当該事業者の事業活動を示す指標（生産量・販売額等）を括弧内に記載し、それにより算定した数値を記載してください。

　３　Ａ欄には、交付申請書の提出日が属する月の前月から遡って３か月間の生産指標を記載してください。直近の生産指標が算出できない等の事情により、この期間の生産指標を記入できない場合は、交付申請書の提出日が属する月の前々月から遡って３か月間の生産指標を記載してください。

　４　Ｂ欄にはＡ欄に記入した期間の前年、前々年又は３年前同期の生産指標の数値を記入してください。

　５　Ｃ欄は小数点以下第２位まで記入してください（小数点以下第３位は切り捨て）。

　６　この様式の提出に当たっては、Ａ欄からＣ欄の数値を証する書類（写）を添付し、その書類名を添付書類欄に記載してください。

（例）総勘定元帳、生産月報、月次損益計算書　等

７　記述欄には、売上高、生産量等が減少した理由について、事業内容と新型コロナウイルス感染症に伴う需要の減少等に関わる影響との関係、その他必要な事項等を記載してください。

（例）当社は飲食店を経営しているが、緊急事態宣言下での時短要請に伴って売上高が前年比で○％減少した。

（例）当社では、○○を製造しているが、新型コロナウイルスの影響により、資材の入手が困難となり、生産量が前年比で○％減少した。